申告書記載についてのお願い

日頃より本市の税務行政にご協力を賜り、誠にありがとうございます。本市では、平成24年に政令指定都市に移行して以来、法人市民税の均等割については、中央区、東区、西区、南区、及び北区の各行政区ごとに申告をお願いしているところです。

具体的には、納税義務者となられる法人の皆様におかれましては、事業所の有無等を各行政区ごとにご確認いただき、その状況に合わせた申告を行っていただいておりますが、その際、各申告書下部にある「指定都市に申告する場合の⑥の計算」欄の記載にご協力くださいますようお願いいたします。

また同様に、課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額の基となる「法人税法の規定によって計算した法人税額①」の欄についても必ずご記入下さい。

これらの該当部分の記載が曖昧、若しくは無い場合、申告内容の確認に時間を要すこととなり、納税証明書の発行などの日々の税務行政サービスにも影響が出てまいります。

申告書の具体的な記載方法につきましては次のページをご参照ください。

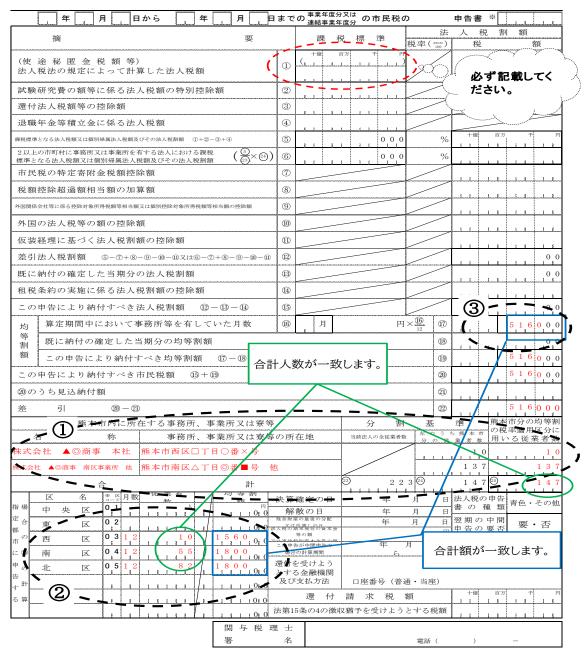
正確な申告に基づいた適正で迅速な市民サービスの提供を実現するため、何卒ご協力をお願いいたします。

●問い合わせ先

市民税課 法人課税班

本 096-328-2173(直通) fax 096-324-1474

具体例(第20号様式の場合) ※申告書の一部を抜粋しています。



1 はじめに、①を記載します。

記載欄が少ないため、複数の事業所が存在する場合には<u>「~他」</u>として記載するとよいでしょう。

- 2 次に、②を記載します。
 - ②は①の行政区別の明細となります。実際の事業所がある所在地を行政区ごとに集計してください。
- 3 最後に、③を記載します。
 - ②で行政区ごとに集計した均等割額の合計額をご記載下さい。
- ※<u>第20号の3様式(予定申告書)の場合、②の部分は申告書右下部分</u>にありますので、ご注意下さい。